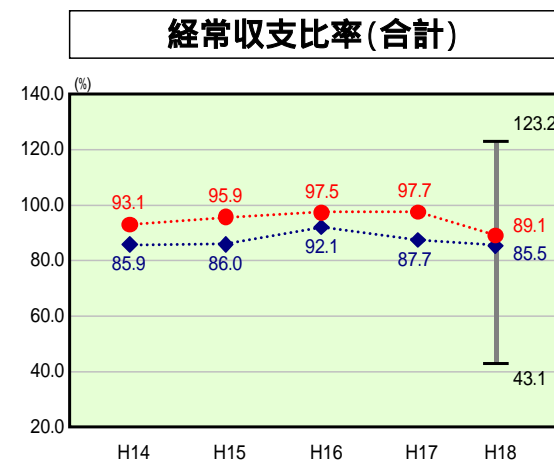


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

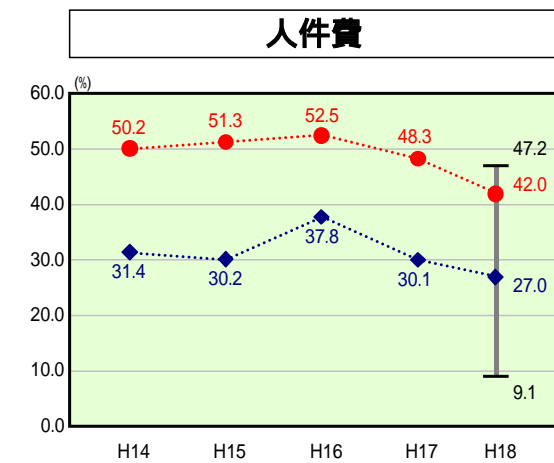
経常収支比率の分析



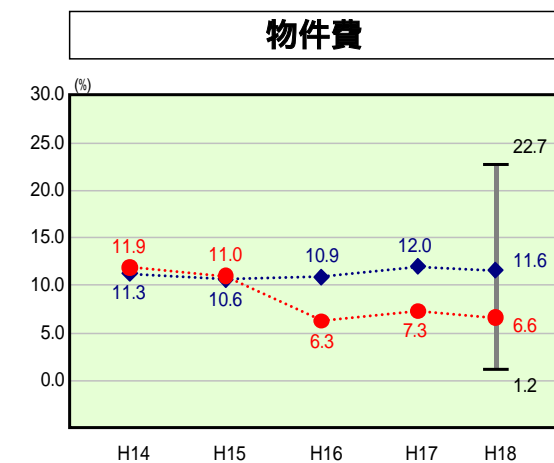
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 712人(H19.3.31現在)
面積 19.18 km²
歳入総額 1,370,927千円
歳出総額 1,315,567千円
実質収支 53,502千円

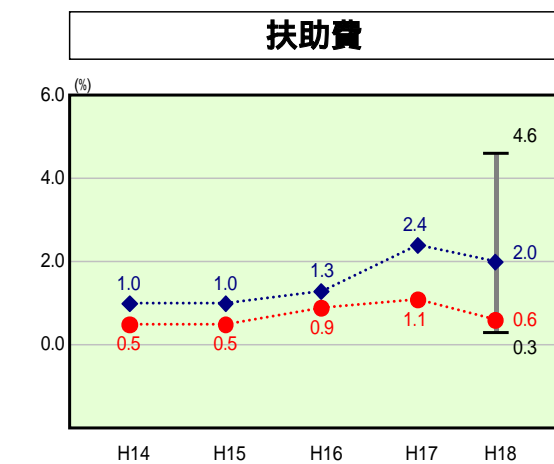
H18類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 90.3
沖縄県市町村平均 89.5



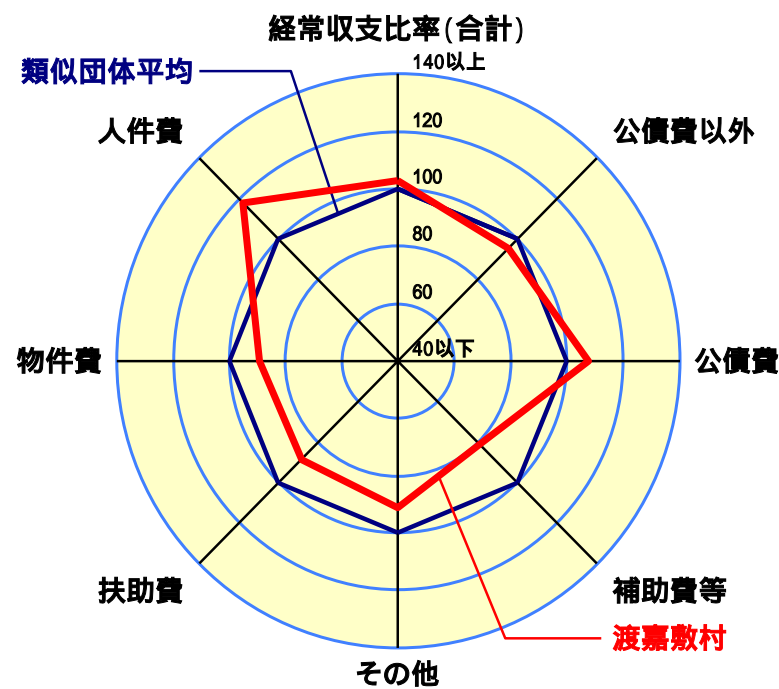
H18類似団体内順位 57/61
全国市町村平均 28.2
沖縄県市町村平均 31.9



H18類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 12.9
沖縄県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 5/61
全国市町村平均 8.6
沖縄県市町村平均 10.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、平成18年度において42.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは離島村で船舶を有しているため公営企業会計の航路事業があること、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って定員管理の適正化を行い、退職者の不補充、事務事業の民間委託等の実施により今後3年間で職員数を9%(5人)削減に努める。

【物件費】
物件費に係るものは、平成18年度において6.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは当初予算編成時に対前年度費10%～20%減額で予算計上を行ったことにより抑制することができた。今後は平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って資金職員等の定員管理及び給与の適正化を行い、事務事業の民間委託等の実施により経費の抑制に努める。

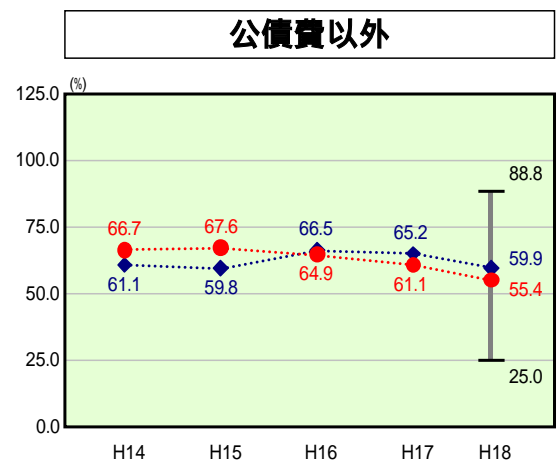
【扶助費】
扶助費に係るものは、平成18年度において0.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って敬老年金等の見直しを実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、単に減額するだけでなく住民福祉の向上、少子高齢化対策に繋がるものについては継続維持できるように努める。

【公債費】
公債費に係るものは、平成18年度において33.7%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは平成10年度以降に実施した一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、平成8年度以降2期にわたり施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債を発行したことによる。現在、公債費は平成16年度をピークに毎年減少しているが、今後も公債費負担適正化計画に基づき適正管理のため新規事業の抑制・凍結を行い、新たに地方債を発行する場合においても有効な起債で行うことにより公債費の抑制に努める。

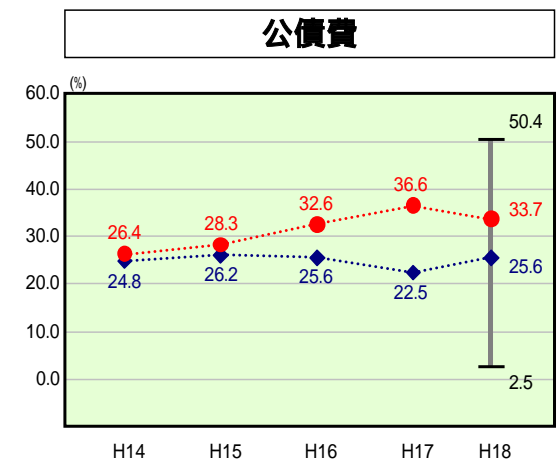
【補助費等】
補助費等に係るものは、平成18年度において1.7%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って各種団体等補助金を対前年度費10%～20%減額したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民のニーズに沿った事業内容であるか等審査、検証を行い削減に努める。

【その他】
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金が平成18年度において4.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは一般会計同様特別会計においても平成17年度に策定した行財政集中改革プランに沿って徹底した歳出削減を行ったことにより抑制することができた。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、公債費に係るものを除いては単に赤字補てんのものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。更に、簡易水道事業及び下水道事業においては、上下水道料金を平成21年度に7%、平成26年度に5%程度改定を実施し料全収入の確保に努める。

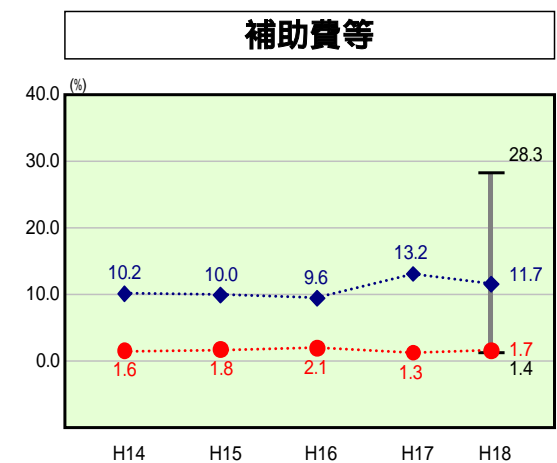
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成18年度において623,677円と類似団体平均を大幅に上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、継続事業で実施している村道大谷線道路改良事業、公営住宅整備事業や新規事業の阿波連漁港防波堤整備事業に多額の建設費を要したためである。今後も財政状況が好転するまでの間、継続事業又は災害復旧事業以外については、現に住民生活に直結する事業を除いては抑制・凍結することにより、普通建設事業費の抑制に努める。



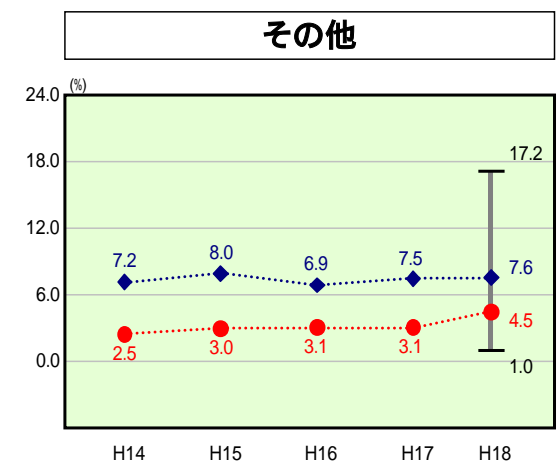
H18類似団体内順位 14/61
全国市町村平均 70.5
沖縄県市町村平均 71.6



H18類似団体内順位 43/61
全国市町村平均 19.8
沖縄県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 10.2
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 10/61
全国市町村平均 10.6
沖縄県市町村平均 10.5